

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月1日
【四半期会計期間】	第65期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	日本航空株式会社
【英訳名】	Japan Airlines Co., Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 植木 義晴
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目4番11号
【電話番号】	03（5460）3068
【事務連絡者氏名】	財務部長 山下 康次郎
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目4番11号
【電話番号】	03（5460）3068
【事務連絡者氏名】	財務部長 山下 康次郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第1四半期連結 累計期間	第65期 第1四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
営業収益(百万円)	286,740	294,103	1,238,839
経常利益(百万円)	30,738	19,699	185,863
四半期(当期)純利益(百万円)	26,939	18,337	171,672
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	14,661	19,893	181,857
純資産額(百万円)	419,798	568,769	583,189
総資産額(百万円)	1,106,473	1,223,711	1,216,612
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	148.55	101.14	946.71
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	36.4	45.1	46.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しており、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりま
 せん。

2. 営業収益には、消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要
 な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年6月30日）（以下、「当第1四半期」）におけるわが国経済は、輸出が持ち直し、各種政策の効果が発現するなかで、企業収益の改善が家計所得や投資の増加につながり、景気回復の動きが見られた一方で、海外景気の下振れにより、国内景気が下押しされる傾向が見られました。当社はこのような経済状況のもと、平成25年4月30日に発表しましたJALグループ中期経営計画ローリングプラン2013で掲げた目標を達成するべく、安全運航の堅持を基盤とした上で、経営の効率化を図り、お客さまに最高のサービスを提供できるよう努めました。平成25年1月に発生し多大なご迷惑とご不便をおかけしたボ－イング787型機の運航見合わせにつきましても、安全性確保のために必要な対応を終え、平成25年6月1日より同型機の運航を再開いたしました。

以上の結果、当第1四半期における営業収益は2,941億円（前年同期比2.6%増加）、営業費用は2,720億円（前年同期比6.5%増加）となり、営業利益は220億円（前年同期比29.8%減少）、経常利益は196億円（前年同期比35.9%減少）、四半期純利益は183億円（前年同期比31.9%減少）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する航空運送事業セグメントに含める会社を変更しており、当第1四半期の比較・分析は変更後の区分に基づいております。変更の詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」の「 3 . 報告セグメントの変更等に関する情報」をご参照ください。

< 航空運送事業セグメント >

当第1四半期における航空運送事業セグメントの業績については、営業収益は2,629億円（前年同期比1.5%増加）、営業利益は184億円（前年同期比34.8%減少）となりました。（営業収益及び営業利益はセグメント間連結消去前数値です。）

詳細は以下のとおりであります。

国際線

項目	前第1四半期 連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	対前年同期比 (%) (利用率は ポイント差)
旅客収入 (百万円)	95,934	98,952	103.1%
有償旅客数 (人)	1,803,721	1,781,552	98.8%
有償旅客キロ (千人・キロ)	7,961,416	8,180,632	102.8%
有効座席キロ (千席・キロ)	10,853,720	11,260,495	103.7%
有償座席利用率 (%)	73.4	72.6	0.7
貨物収入 (百万円)	13,058	12,864	98.5%
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	335,623	354,000	105.5%

国際線旅客においては、ボーイング787型機の運航再開に伴いネットワークの拡大を図るとともに、新シートの導入促進による商品・サービスの向上に努めました。

路線運営面では、平成25年6月1日より一部減便していた成田＝ポストン線、成田＝サンディエゴ線をボーイング787型機によるデイリー運航とするとともに、羽田＝北京線、成田/羽田＝シンガポール線を同型機による運航へ機材変更しました。開設を延期していた成田＝ヘルシンキ線については、デイリー運航にて平成25年7月1日より開設しております。また、需要変動に柔軟に対応するため、成田＝北京線を一時的に減便し収支改善を図った一方で、需要の旺盛な成田＝ホノルル線（JL782/JL781便）を平成25年6月1日より大型化しました。

運賃面では、特に4月などの低需要期対策として事前に各路線へ積極的に期間限定運賃を設定し、需要喚起を図りました。特に、平成24年12月に路線開設したサンディエゴ線では、同路線限定のスペシャル運賃を設定し、ビジネス需要獲得に加え、観光需要喚起を図りました。

商品面では、「1クラス上の最高品質」をテーマに掲げ、全クラスで居住性・機能性を大きく進化させたボーイング777-300ER型機『SKY SUITE 777（スカイスイート777）』を、既に導入済みの成田＝ロンドン線に加え、成田＝ニューヨーク線に導入いたしました。なかでもビジネスクラスシート「スカイスイート」はSKYTRAX社が運営する2013年「ワールド・エアライン・アワード」において、全世界の航空会社のビジネスクラスシートの中で最も優れていると評価され、「ベスト・ビジネスクラス・エアラインシート」賞を日本の航空会社として初めて受賞いたしました。また、ボーイング767-300ER型機においても全クラスで居住性・機能性を大きく進化させた客室仕様を平成25年5月30日に発表し、『SKY SUITE 767（スカイスイート767）』の機材名称で平成25年下期以降に順次導入する予定です。加えて、これまで多くのお客さまからご要望をいただいておりますホノルル線のビジネスクラスにおいて、シェルフラットシートを装着したボーイング777-200ER型機を、成田＝ホノルル線（JL782/JL781便）に平成25年6月1日より導入開始し、関西＝ホノルル線、名古屋＝ホノルル線へも順次導入する予定です。機内インターネット『JAL SKY Wi-Fi』においては、既にサービス実施中のニューヨーク・シカゴ・ロサンゼルス・ジャカルタ線に加え、ロンドン・フランクフルト線に導入いたしました。平成25年8月中旬にはパリ線にもサービスを拡大する予定です。機内食では、人気の「AIRシリーズ」の第9弾として、熊本県の人気キャラクター「くまモン」とのコラボレーションにより、熊本県で親しまれている「太平燕（タイピーエン）」を『AIRくまモン』としてご提供いたしました。

以上の結果、ボーイング787型機の運航見合わせによる影響、韓国・中国の需要低迷等があったものの、当第1四半期の国際線供給は有効座席キロベースで前年同期比3.7%の増加、需要は有償旅客キロベースで前年同期比2.8%の増加となり、有償座席利用率（L/F）は72.6%（前年同期比0.7ポイント減少）、国際旅客収入は989億円（前年同期比3.1%増加）となりました。

国際線貨物においては、ボーイング787型機運航見合わせによる供給減少や日本発総需要の低迷が続く中、販売部門による積極的な営業活動やレベニューマネージメントの強化による旅客便スペースの有効活用によって収入の極大化を図りました。商品面では高度な温度管理で医薬品等を輸送するサービス『J SOLUTIONS PHARMA』の販売を強化し実績を伸ばすとともに、羽田空港をハブとした内陸接続サービス『J LINK』を展開し生鮮品などの誘致に努めました。輸送実績については有償貨物トン・キロベースで前年同期比5.5%の増加となり、収入については競争の激化等により前年同期比1.5%減少の128億円となりました。

国内線

項目	前第1四半期 連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	対前年同期比 (%) (利用率は ポイント差)
旅客収入 (百万円)	108,278	108,806	100.5%
有償旅客数 (人)	7,112,273	7,360,454	103.5%
有償旅客キロ (千人・キロ)	5,425,146	5,531,314	102.0%
有効座席キロ (千席・キロ)	9,097,371	9,444,591	103.8%
有償座席利用率 (%)	59.6	58.6	1.1
貨物収入 (百万円)	6,059	6,094	100.6%
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	86,187	87,554	101.6%

国内線旅客においては、需給適合による収益性の向上を図るとともに、需要喚起策を実施しました。

路線運営面では、羽田・伊丹空港の発着枠拡大に伴い、大幅な国内線ネットワークの拡充を図りました。羽田空港の発着路線では増便を実施するとともに、国際線との乗り継ぎ便として羽田＝中部線を新規開設しました。伊丹空港の発着路線では伊丹＝松山線、伊丹＝函館線、伊丹＝三沢線の定期路線を再開したほか、16路線で計18便の増便を行いました。

空港サ・ビス面では、伊丹・関西・広島・松山・熊本・鹿児島空港のラウンジにおいて、新しくデザインしたJALオリジナルソファの配備や電源（コンセント）の大幅な追加配備を行うなど、快適性・利便性の向上に向けたリニューアルを実施し、ラウンジサービスのさらなる品質向上に努めました。

営業面では、開園以来オフィシャルスポンサーを務める東京ディズニーリゾート®30周年を記念したタイアップ企画の展開などにより、観光需要の喚起に努めました。また、ディズニーのキャラクターをモチーフとした特別塗装機「JALハピネスエクスプレス」を6機（ボーイング777-200型機2機、ボーイング737-800型機4機）就航させ、多くのお客さまにご利用いただきました。

以上の結果、当第1四半期の国内線供給は有効座席キロベースで前年同期比3.8%の増加、需要は有償旅客キロベースで前年同期比2.0%の増加となり、有償座席利用率（L/F）は58.6%（前年同期比1.1ポイント減少）、国内旅客収入は1,088億円（前年同期比0.5%増加）となりました。

国内線貨物においては主要路線の一部機材小型化や北海道地区の天候不順による生鮮品の出荷減などの影響がありましたが、顧客との関係強化や新規貨物の誘致等によって収入極大化に努めました。輸送実績については有償貨物トン・キロベースで前年同期比1.6%の増加となり、収入については前年同期比0.6%増加の60億円となりました。

航空運送事業セグメントの部門別売上高は、次のとおりであります。

科目	前第1四半期 連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	構成比 (%)	当第1四半期 連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	構成比 (%)	前年 同期比 (%)
国際線					
旅客収入 (百万円)	95,934	37.0	98,952	37.6	103.1
貨物収入 (百万円)	13,058	5.0	12,864	4.9	98.5
郵便収入 (百万円)	1,431	0.6	1,971	0.8	137.8
手荷物収入 (百万円)	120	0.0	148	0.1	123.2
小計 (百万円)	110,545	42.7	113,937	43.3	103.1
国内線					
旅客収入 (百万円)	108,278	41.8	108,806	41.4	100.5
貨物収入 (百万円)	6,059	2.3	6,094	2.3	100.6
郵便収入 (百万円)	786	0.3	815	0.3	103.7
手荷物収入 (百万円)	61	0.0	57	0.0	94.0
小計 (百万円)	115,185	44.4	115,773	44.0	100.5
国際線・国内線合計 (百万円)	225,730	87.1	229,711	87.4	101.8
その他の収入 (百万円)	33,411	12.9	33,203	12.6	99.4
合計 (百万円)	259,142	100.0	262,914	100.0	101.5

- (注) 1. 金額については切捨処理、各比率については四捨五入処理しております。
2. 当第1四半期連結会計期間より、航空運送事業セグメントの区分を変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間につきましても、変更後の区分に基づき作成しております。変更の詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」の「 3. 報告セグメントの変更等に関する情報」をご参照ください。
3. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「その他の航空運送収益」と「付帯事業収入」は、当第1四半期連結会計期間より「その他の収入」に一括掲記しております。

連結輸送実績は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期 連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	対前年同期比 (利用率は ポイント差)
国際線			
有償旅客数 (人)	1,803,721	1,781,552	98.8%
有償旅客キロ (千人・キロ)	7,961,416	8,180,632	102.8%
有効座席キロ (千席・キロ)	10,853,720	11,260,495	103.7%
有償座席利用率 (%)	73.4	72.6	0.7
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	335,623	354,000	105.5%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	40,332	48,338	119.8%
国内線			
有償旅客数 (人)	7,112,273	7,360,454	103.5%
有償旅客キロ (千人・キロ)	5,425,146	5,531,314	102.0%
有効座席キロ (千席・キロ)	9,097,371	9,444,591	103.8%
有償座席利用率 (%)	59.6	58.6	1.1
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	86,187	87,554	101.6%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	5,212	5,650	108.4%
合計			
有償旅客数 (人)	8,915,994	9,142,006	102.5%
有償旅客キロ (千人・キロ)	13,386,562	13,711,946	102.4%
有効座席キロ (千席・キロ)	19,951,091	20,705,086	103.8%
有償座席利用率 (%)	67.1	66.2	0.9
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	421,810	441,554	104.7%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	45,545	53,989	118.5%

- (注) 1. 旅客キロは各区間有償旅客数(人)に当該区間距離(キロ)を乗じたものであり、座席キロは、各区間有効座席数(席)に当該区間距離(キロ)を乗じたものであります。輸送量(トン・キロ)は、各区間輸送量(トン)に当該区間距離(キロ)を乗じたものであります。
2. 区間距離は、IATA(国際航空運送協会)、ICAO(国際民間航空機構)の統計資料に準じた算出基準の大圏距離方式で算出しております。
3. 国際線：日本航空(株)
国内線：日本航空(株)、日本トランスオーシャン航空(株)、(株)ジャルエクスプレス、日本エアコミューター(株)、(株)ジェイエア、琉球エアコミューター(株)
4. 数字については切捨処理、比率については四捨五入処理しております。

<その他>

その他の事業においては、グループ企業価値の最大化を図り、利益率向上に努めました。その他の事業における主要2社の概況は以下のとおりであります。

株式会社ジャルパックでは、需要動向にあわせた期中追加商品と「JALダイナミックパッケージ」のタイムリーな展開により増収を図るとともに、各種費用の効率化に努めました。海外旅行の取扱人数は、ハワイ方面の競争激化や中国・韓国・台湾・香港方面での需要の減退により、前年同期を11.1%下回る6万6千人となりました。国内旅行の取扱人数は、東京ディズニーリゾート®30周年の効果による関東方面への需要増加やWEB販売である「JALダイナミックパッケージ」の好調により、全体では前年同期を7.4%上回る48万8千人となりました。結果として、営業収益（連結消去前）は360億円（前年同期比1.6%増加）となりました。

株式会社ジャルカードは、カード発行30周年を記念した「JALカード発行30周年記念入会キャンペーン！」や「JALアメリカン・エクスプレス®・カード誕生記念入会キャンペーン」といった入会キャンペーンの実施、学生向けカードである「JALカードnavi」のサービスを拡充する等、会員獲得活動に注力した結果、会員数は平成25年3月末より約3万人増の279万人となりました。また、マイルが2倍たまる特約店の新規開拓等、カード利用促進につながる施策にも積極的に取り組み、取扱高も堅調な伸びを示したことから、営業収益（連結消去前）は46億円（前年同期比5.5%増加）となりました。

(2) 財政状態

資産、負債および純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、営業債権の増加を主因として、前連結会計年度末比70億円増加し、1兆2,237億円となりました。

負債は、前受金の増加により、前連結会計年度末比215億円増加の6,549億円となりました。

純資産は、四半期純利益を計上する一方、配当金の支払いにより前連結会計年度末比144億円減少し、5,687億円となりました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 (1) 四半期連結貸借対照表」をご覧ください。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

「研究開発費等に係る会計基準」に合致する研究開発費を発生させる活動はありません。

(5) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等による著しい変動があったものは、次のとおりであります。

航空機

当第1四半期連結累計期間においての異動は、以下のとおりです。

会社名	機種	機数(機)	異動年月・事由
提出会社	ボーイング787-8型	2	平成25年5月購入 平成25年6月購入
	ダグラスMD-90型	2	平成25年4月売却 平成25年5月売却
日本トランスオーシャン 航空株式会社	ボーイング737-400型	2	平成25年4月売却

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
第1種優先株式	12,500,000
第2種優先株式	12,500,000
第3種優先株式	12,500,000
第4種優先株式	12,500,000
計	400,000,000

(注) 当社定款第6条に次のように規定しております。

「当社の発行可能株式総数は、4億株とし、各種類の株式の発行可能種類株式総数は、次のとおりとする。

普通株式	3億5000万株
第1種優先株式	1250万株
第2種優先株式	1250万株
第3種優先株式	1250万株
第4種優先株式	1250万株

発行済株式

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	181,352,000	181,352,000	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり且つ、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	181,352,000	181,352,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日 ～ 平成25年6月30日	-	181,352	-	181,352	-	174,493

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記録内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 10,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 181,336,700	1,704,367	完全議決権株式であり且つ、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 5,000	-	-
発行済株式総数	181,352,000	-	-
総株主の議決権	-	1,704,367	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」欄には、当社が航空法および定款に基づき株主名簿への記録を拒否した株式(外国人調整株式)が10,900,000株含まれております。
2. 「単元未満株式」の「株式数(株)」欄には、同外国人持株調整株式が20株含まれております。
3. 「完全議決権株式(その他)」の「議決権の数(個)」欄には同外国人持株調整株式に係わる議決権の数109,000個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の指名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済 株式総数 に対する 所有株式 数の割合 (%)
(相互保有株式) 株式会社エージーピー	東京都大田区羽田空港1丁目7-1	10,000	-	10,000	0.00
(相互保有株式) 岩手県空港ターミナル ビル株式会社	岩手県花巻市東宮野目第2地割53番地	300	-	300	0.00
計	-	10,300	-	10,300	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	347,986	340,413
受取手形及び営業未収入金	121,058	130,408
有価証券	7	7
貯蔵品	22,277	22,327
その他	60,782	67,342
貸倒引当金	764	970
流動資産合計	551,348	559,529
固定資産		
有形固定資産		
航空機(純額)	385,267	390,132
その他(純額)	119,170	111,510
有形固定資産合計	504,438	501,643
無形固定資産		
投資その他の資産	116,606	116,692
固定資産合計	665,263	664,182
資産合計	1,216,612	1,223,711

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	135,830	131,087
短期借入金	828	274
1年内返済予定の長期借入金	9,767	9,820
リース債務	35,801	35,856
割賦未払金	240	220
引当金	1,184	1,050
その他	129,500	168,830
流動負債合計	313,154	347,140
固定負債		
長期借入金	34,517	34,433
リース債務	77,592	67,317
長期割賦未払金	1,396	1,354
退職給付引当金	154,483	154,704
その他の引当金	6,466	6,463
その他	45,812	43,528
固定負債合計	320,269	307,802
負債合計	633,423	654,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	181,352	181,352
資本剰余金	183,043	183,043
利益剰余金	198,196	184,154
自己株式	122	122
株主資本合計	562,469	548,427
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,353	3,292
繰延ヘッジ損益	6,603	5,677
為替換算調整勘定	6,378	5,910
その他の包括利益累計額合計	2,578	3,059
少数株主持分	18,141	17,282
純資産合計	583,189	568,769
負債純資産合計	1,216,612	1,223,711

(2) 【 四半期連結損益及び包括利益計算書 】
【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 6月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 6月30日)
営業収益	286,740	294,103
事業費	217,217	232,135
営業総利益	69,522	61,967
販売費及び一般管理費	38,088	39,889
営業利益	31,434	22,078
営業外収益		
受取利息及び配当金	346	478
その他	1,355	833
営業外収益合計	1,701	1,312
営業外費用		
支払利息	854	566
航空機材処分損	576	876
その他	966	2,248
営業外費用合計	2,397	3,691
経常利益	30,738	19,699
特別利益		
受取補償金	951	1,206
独禁法関連引当金戻入額	306	-
その他	222	209
特別利益合計	1,479	1,415
特別損失		
固定資産処分損	79	112
投資有価証券評価損	1	45
退職給付会計に係る原則法変更時差異	1,516	-
その他	216	37
特別損失合計	1,814	195
税金等調整前四半期純利益	30,403	20,919
法人税等	2,552	1,635
少数株主損益調整前四半期純利益	27,851	19,284
少数株主利益	911	946
四半期純利益	26,939	18,337
少数株主利益	911	946
少数株主損益調整前四半期純利益	27,851	19,284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	825	922
繰延ヘッジ損益	12,492	929
為替換算調整勘定	158	604
持分法適用会社に対する持分相当額	30	11
その他の包括利益合計	13,189	608
四半期包括利益	14,661	19,893
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,779	18,818
少数株主に係る四半期包括利益	882	1,074

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（会計方針の変更等）

該当事項はありません。

（追加情報）

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
投資その他の資産	376百万円	382百万円

2 偶発債務

保証債務の内訳は、次のとおりであります。
 (銀行借入金に対する保証)

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
従業員ローン	341百万円	326百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	20,112百万円	19,682百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

提出会社は、平成24年6月20日開催の株主総会において、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少して同額を其他資本剰余金に振り替えるとともに、会社法第452条の規定に基づき、当該振替により増加した其他資本剰余金を処分して、繰越利益剰余金の欠損を補填することを決議しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金は6,858百万円減少し、利益剰余金は6,858百万円増加しました。

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	32,385	190	平成25年3月31日	平成25年6月20日

(注) 配当金の総額には、持分法適用会社が所有する普通株式の自己株式に係る配当金6百万円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注)3
	航空運送 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	231,853	54,887	286,740	-	286,740
セグメント間の内部売上 高又は振替高	27,289	7,678	34,968	34,968	-
計	259,142	62,566	321,708	34,968	286,740
セグメント利益	28,318	3,400	31,719	285	31,434

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、旅行企画販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社アクセス国際ネットワークの株式を追加取得いたしました。当該事象により、「その他」の区分におけるのれんが1,623百万円増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注)3
	航空運送 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	236,665	57,437	294,103	-	294,103
セグメント間の内部売上 高又は振替高	26,248	7,376	33,625	33,625	-
計	262,914	64,814	327,729	33,625	294,103
セグメント利益	18,472	3,837	22,310	231	22,078

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、旅行企画販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

前連結会計年度までは、グループ航空運送会社6社を航空運送事業セグメントとしておりましたが、航空運送事業のコスト構造が実質的には多くの航空運送に関連するグループ会社業務に及んでいることに鑑み、より適切な費用管理体制を構築するため、当第1四半期連結会計期間より航空運送事業セグメントに含める会社は、航空運送関連事業会社を加えた32社に変更いたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	148.55円	101.14円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	26,939	18,337
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	26,939	18,337
普通株式の期中平均株式数(千株)	181,352	181,320

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月1日

日本航空株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 天野 秀樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金塚 厚樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 比留間 郁夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本航空株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本航空株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータは含まれていません。